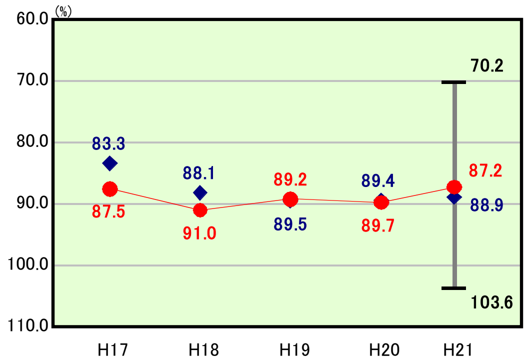
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 城里町

経常収支比率の分析

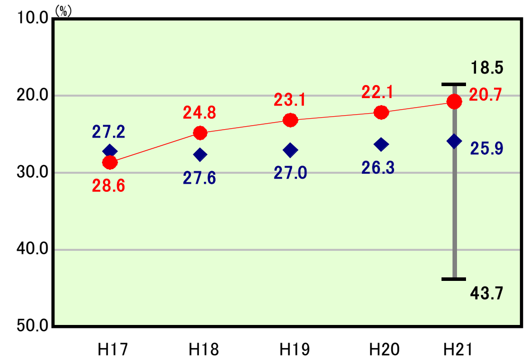
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

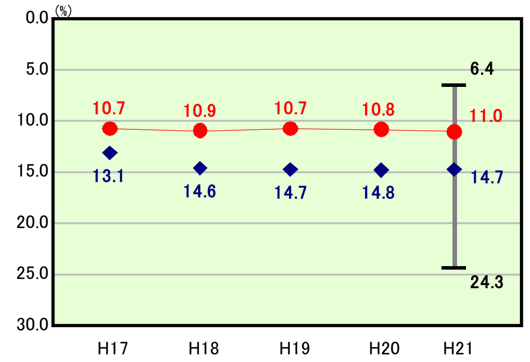
H21類似団体内順位
42/139
全国市町村平均
91.8
茨城県市町村平均
89.5

人件費



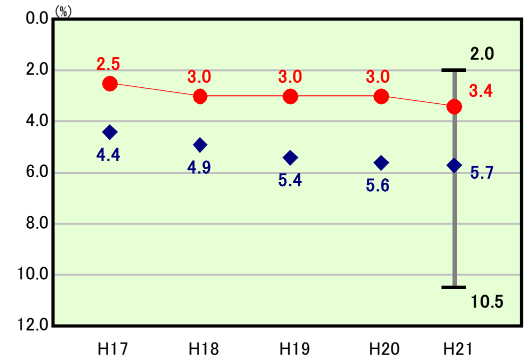
H21類似団体内順位
20/139
全国市町村平均
26.7
茨城県市町村平均
28.9

物件費

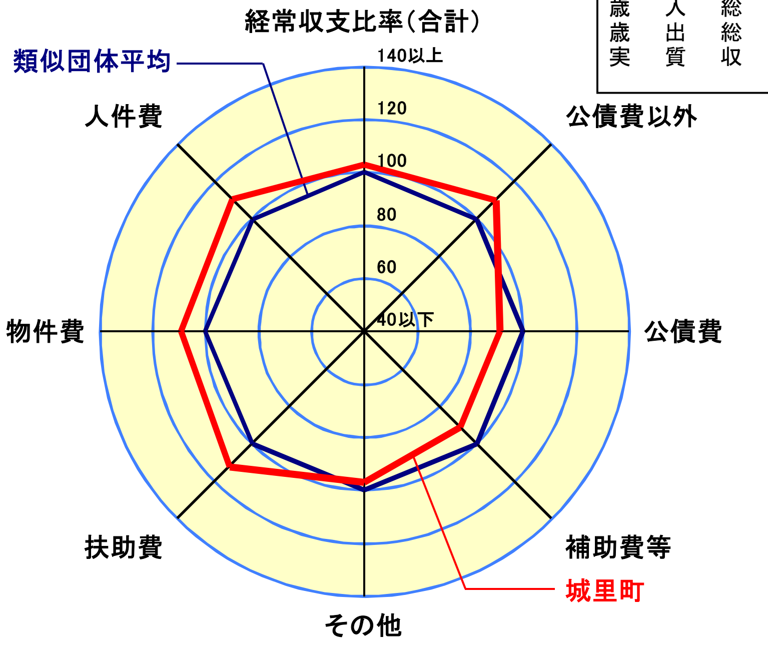


H21類似団体内順位
31/139
全国市町村平均
13.0
茨城県市町村平均
13.2

扶助費



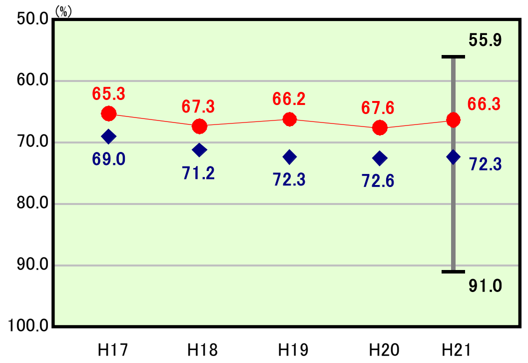
H21類似団体内順位
13/139
全国市町村平均
9.6
茨城県市町村平均
7.2



人口	22,366 人(H22.3.31現在)	
面積	161.73 km²	
標準財政規模	7,024,014 千円	
歳入総額	10,234,804 千円	
歳出総額	10,003,607 千円	
実質収支	135,435 千円	

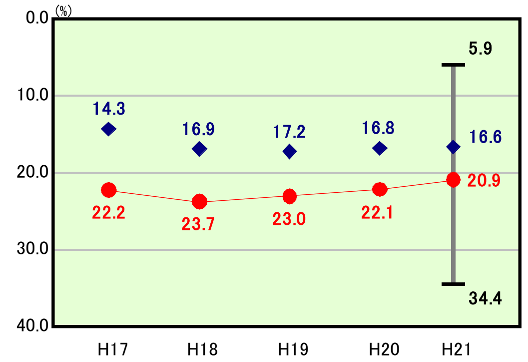
※1　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
　2　当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
　3　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

公債費以外



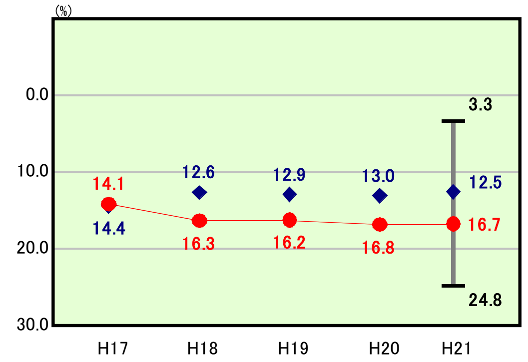
H21類似団体内順位
17/139
全国市町村平均
71.9
茨城県市町村平均
73.1

公債費



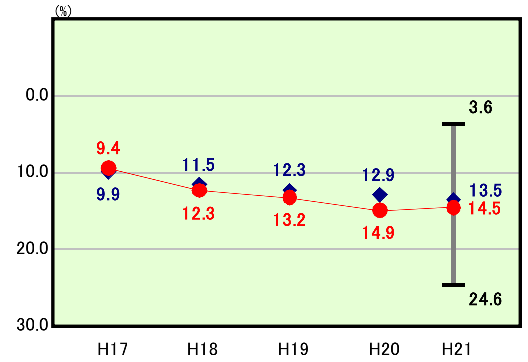
H21類似団体内順位
113/139
全国市町村平均
19.9
茨城県市町村平均
16.4

補助費等



H21類似団体内順位
109/139
全国市町村平均
10.5
茨城県市町村平均
10.6

その他



H21類似団体内順位
89/139
全国市町村平均
12.1
茨城県市町村平均
13.2

分析欄

【経常収支比率】
平成19年度から21年度まで、公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画により、高利率の公的資金地方債の繰上償還を実施し、公債費負担の軽減を図ったこと、また、過疎債などの起債の償還が終了したことなどの影響から公債費は減少したため、類似団体平均を1．7ポイント下回ったが、合併特例事業債元金の償還も始まっており、扶助費も増加傾向にあることから、行政評価システムの導入体制を整備し、今後も義務的経費の削減に努めていく。

（人件費）
人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均と比べて下回っているが、その要因としては、ごみ・し尿処理業務を行う一部事務組合に人件費相当分を負担金として支出していることや、消防業務を水戸市へ委託していること等があげられる。また、特別職の給与削減や勧奨退職の推進により職員数が減少したことも要因である。一部事務組合への人件費分の負担金、消防事務負担金を充当一般財源に足した場合の経常収支比率は類似団体平均を上回るので、これらも含めた人件費や職員の定員管理の適正化を図っていく。

（物件費）
平成17年度2月の合併以降の推移は、類似団体平均を下回る結果となっている。これは、事務事業を見直し、臨時職員等の採用は真に必要な期間のみとしたり、庁舎用物品の一元管理による需用費の抑制、健康増進施設1施設・余暇施設3施設・物産センター2施設の指定管理者の委託料の減によるものである。今後も委託事業を見直し、民間委託等の推進を図っていく。

（扶助費）
平成18年度から平成20年度まで3．0%と横ばいで推移していたが、前年度と比べて自立支援給付費や特例乳幼児児童医療費などの医療扶助が大幅に増加している。平成21年度は3．4%となり、類似団体平均と比べれば2．3ポイント下回っているものの、急速な高齢化の進展に伴い、扶助費そのものが増加傾向にあるため、資格審査等の適正化や各施策の見直しを進め、適正な福祉サービスの提供に努める。

（公債費）
平成19・20年度に実施した公的資金繰上償還による公債費の負担軽減や償還が終了する公債費の増により公債費は減少し、また前年度に比べ地方交付税・臨時財政対策債が増加したことにより経常収支比率は1．2ポイント改善したが、類似団体平均に比べ4．3ポイントも高く、今後、合併特例事業債の元金償還も増えるので、普通建設事業をよく精査し、地方債の新規発行を抑制し、財政健全化を図っていく。

（補助費等）
類似団体平均を4．2ポイント上回っているのは、水戸市への消防事務負担金の増、水道未普及地域解消事業による水道事業会計への補助金額の増、ごみ・し尿処理業務を行う一部事務組合への負担金などによるものだが、各種補助金事業について、整理合理化がなかなか進まず、今後は補助事業の終期設定や見直しを行っていく。

（その他）

【人件費及び人件費に準ずる費用】
上記「（人件費）」と同様。

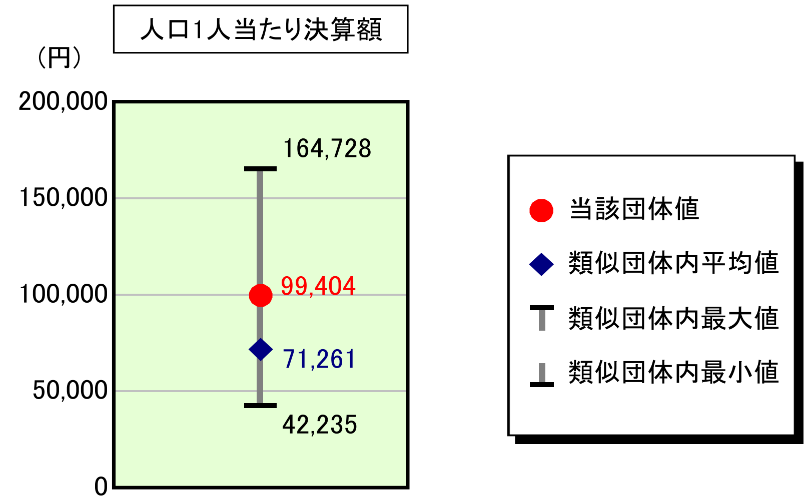
【公債費及び公債費に準じる費用】
上記「（公債費）」と同様。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が、対前年比で21．1%上昇している主な要因としては、地域活性化・生活対策臨時交付金事業としての町道改良事業費の増、地域活性化・公共投資臨時交付金事業としての町道維持改良事業費の増や平成20年度から2か年事業で進めているブロードバンドゼロ地域解消事業費、水道事業出資金（水道未普及地域解消事業）の増などがあげられる。また、合併建設計画に基づくインフラ整備などもあり、類似団体に比べ多い結果となっている。中学校校舎建設工事を平成22年度、23年度の2ヵ年で行うため、後年度に財政負担が集中しないよう今後普通建設事業費の調整に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 城里町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



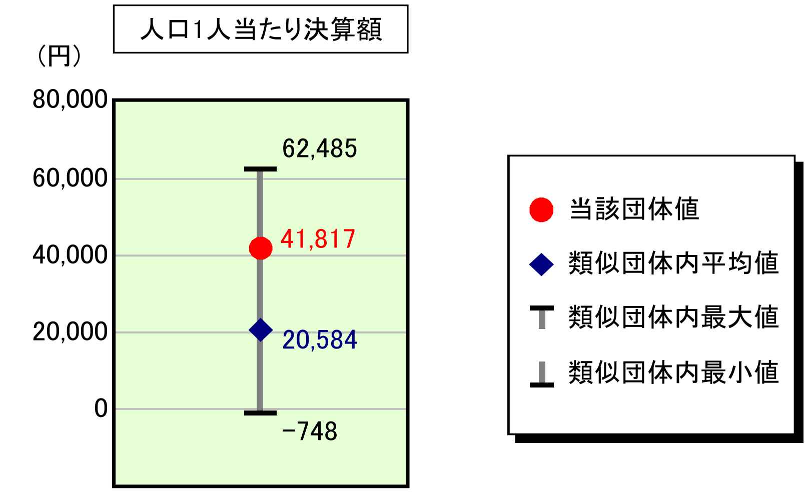
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1, 630, 141	72, 885	61, 270	19. 0
賃金（物件費）	42, 456	1, 898	4, 851	▲ 60. 9
一部事務組合負担金（補助費等）	713, 542	31, 903	7, 222	341. 7
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	−	−	142	−
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	−	−	2	−
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	1, 573	70	2, 943	▲ 97. 6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	26, 405	1, 181	1, 257	▲ 6. 0
▲退職金	▲ 190, 841	▲ 8, 533	▲ 6, 426	32. 8
合計	2, 223, 276	99, 404	71, 261	39. 5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1, 000人当たり職員数（人）	7. 38	6. 84	0. 54
ラスパイレス指数	97. 1	96. 5	0. 6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

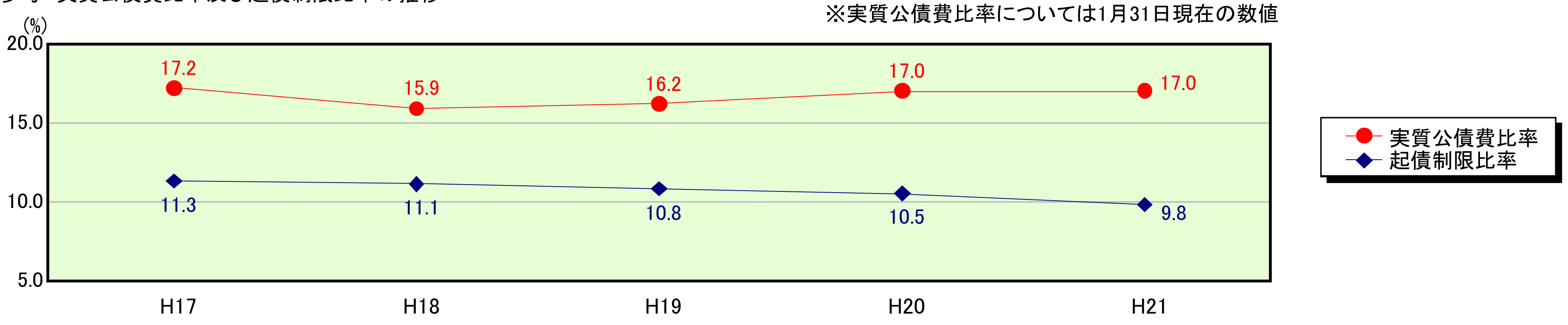


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）　※1月31日現在の数値

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1, 497, 748	66, 965	36, 685	82. 5
積立不足額を考慮して算定した額	−	−	−	−
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	−	−	14	−
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	623, 261	27, 866	10, 622	162. 3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6, 893	308	3, 869	▲ 92. 0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	−	−	1, 789	−
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	−	−	10	−
▲特定財源の額	▲ 23, 631	▲ 1, 057	▲ 3, 792	▲ 72. 1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 168, 998	▲ 52, 267	▲ 28, 613	82. 7
合計	935, 273	41, 817	20, 584	103. 2

※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移

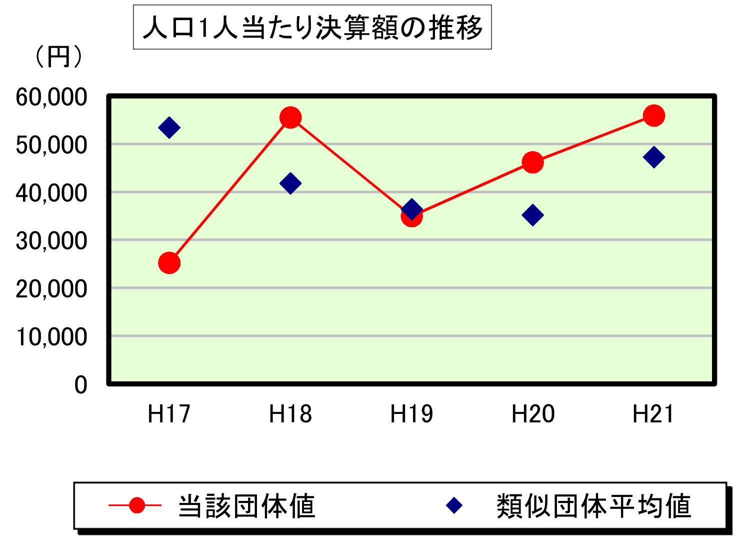
※実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 城里町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)－(B)
H17	589,822	25,202	▲ 72.8	53,398	▲ 10.8	▲ 62.0
うち単独分	361,853	15,461	▲ 66.8	34,793	▲ 22.4	▲ 44.4
H18	1,289,395	55,494	120.2	41,759	▲ 21.8	142.0
うち単独分	854,729	36,786	137.9	25,833	▲ 25.8	163.7
H19	803,603	34,950	▲ 37.0	36,358	▲ 12.9	▲ 24.1
うち単独分	761,062	33,100	▲ 10.0	21,039	▲ 18.6	8.6
H20	1,046,425	46,161	32.1	35,141	▲ 3.3	35.4
うち単独分	993,727	43,836	32.4	20,483	▲ 2.6	35.0
H21	1,250,414	55,907	21.1	47,258	34.5	▲ 13.4
うち単独分	1,194,267	53,397	21.8	27,842	35.9	▲ 14.1
過去５年間平均	995,932	43,543	12.7	42,783	▲ 2.9	15.6
うち単独分	833,128	36,516	23.1	25,998	▲ 6.7	29.8